

統一的な基準による財務書類  
(新地方公会計制度)  
平成 28 年度決算

鹿追町企画財政課財政係

## I. 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備しています。

これにより、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に、かつ公正価値で把握出来ます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務書類の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか(資産保有状況)と、その資産はどのような財源により形成されているのか(財源調達状況)を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当町の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用(減価償却費を含む)と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト(純行政コスト)が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表(BS)に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書(PL)で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

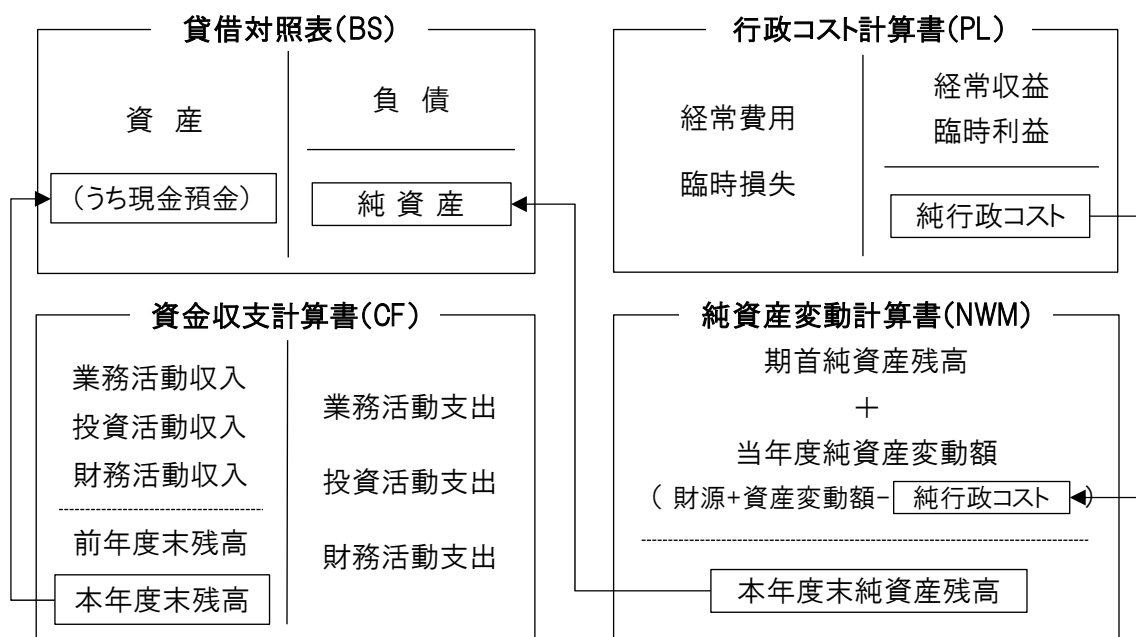
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動(業務活動、投資活動、財務活動)に区分して表示したものです。

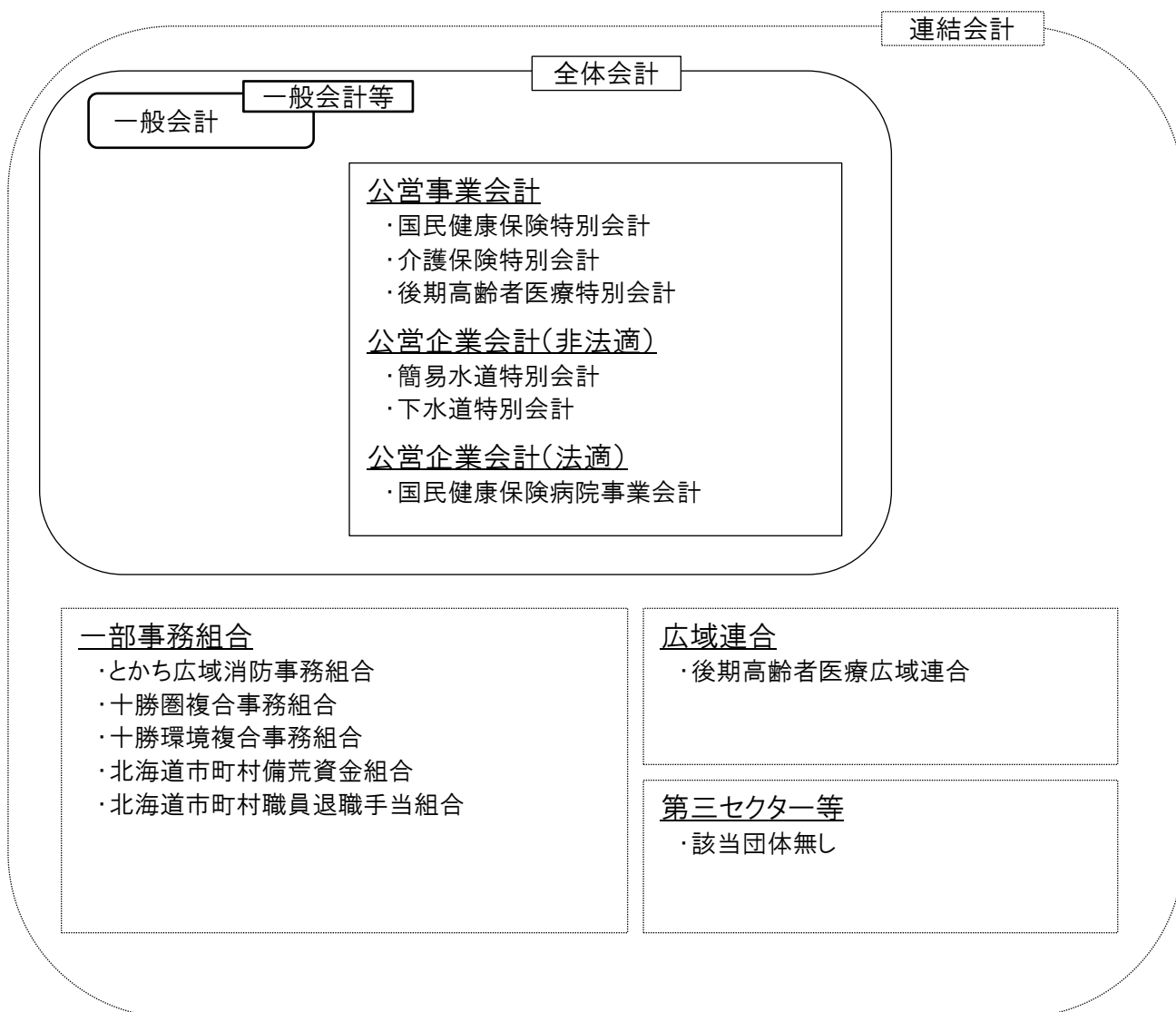
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## II. 各会計区分の対象範囲



※平成30年度3月時点において一部の連結対象団体の財務書類作成が完了していない為、  
既に作成済みの団体分のみを連結した状態となっています。  
連結対象の決算財務書類が揃い次第、順次連結・公表する予定です。

## III. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。  
なお、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものと扱っています。

**統一的な基準による財務書類  
(新地方公会計制度)  
一般会計等財務書類  
平成 28 年度決算**

**平成 30 年 3 月**

**鹿追町**

【様式第1号】

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	29,640,282	<b>固定負債</b>	7,934,394
<b>有形固定資産</b>	25,813,059	地方債	6,868,220
<b>事業用資産</b>	12,913,184	長期未払金	-
土地	1,627,138	退職手当引当金	1,058,506
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	18,867,833	その他	7,668
建物減価償却累計額	△ 10,929,139	<b>流動負債</b>	779,596
工作物	3,604,056	1年内償還予定地方債	687,125
工作物減価償却累計額	△ 1,630,389	未払金	-
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,343
航空機	-	預り金	18,295
航空機減価償却累計額	-	その他	3,834
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	8,713,989
<b>建設仮勘定</b>	9,547		
<b>インフラ資産</b>	12,391,959	<b>【純資産の部】</b>	
土地	255,955	<b>固定資産等形成分</b>	30,193,682
建物	199,884	<b>余剰分（不足分）</b>	△ 8,291,419
建物減価償却累計額	△ 142,746		
工作物	81,289,774		
工作物減価償却累計額	△ 69,210,908		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
<b>建設仮勘定</b>	-		
<b>物品</b>	2,799,449		
物品減価償却累計額	△ 2,291,533		
<b>無形固定資産</b>	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	3,827,223		
<b>投資及び出資金</b>	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
<b>投資損失引当金</b>	-		
長期延滞債権	17,129		
長期貸付金	151,223		
<b>基金</b>	3,411,277		
減債基金	1,751,500		
その他	1,659,777		
その他	200,011		
徴収不能引当金	△ 741		
<b>流動資産</b>	975,970		
現金預金	421,282		
未収金	1,288		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	553,400		
財政調整基金	553,400		
減債基金	-		
<b>棚卸資産</b>	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	30,616,252	<b>純資産合計</b>	21,902,263
		<b>負債及び純資産合計</b>	30,616,252

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,211,098
業務費用	5,337,050
人件費	1,210,028
職員給与費	1,182,439
賞与等引当金繰入額	70,343
退職手当引当金繰入額	△ 85,674
その他	42,920
物件費等	4,069,303
物件費	1,660,204
維持補修費	6,942
減価償却費	2,400,680
その他	1,477
その他の業務費用	57,719
支払利息	46,876
徴収不能引当金繰入額	2,980
その他	7,862
移転費用	2,874,049
補助金等	2,184,104
社会保障給付	287,754
他会計への繰出金	399,550
その他	2,641
経常収益	1,297,690
使用料及び手数料	522,550
その他	775,140
純経常行政コスト	△ 6,913,408
臨時損失	438,251
災害復旧事業費	142,250
資産除売却損	296,002
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,728
資産売却益	5,728
その他	-
純行政コスト	△ 7,345,932

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,823,219	31,391,934	△ 7,568,714
純行政コスト(△)	△ 7,345,932		△ 7,345,932
財源	5,104,869		5,104,869
税金等	4,094,565		4,094,565
国県等補助金	1,010,304		1,010,304
本年度差額	△ 2,241,063		△ 2,241,063
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,516,378	1,516,378
有形固定資産等の増加		1,394,249	△ 1,394,249
有形固定資産等の減少		△ 2,697,845	2,697,845
貸付金・基金等の増加		645,125	△ 645,125
貸付金・基金等の減少		△ 857,907	857,907
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	318,127	318,127	
その他	1,980	-	1,980
本年度純資産変動額	△ 1,920,957	△ 1,198,252	△ 722,705
本年度末純資産残高	21,902,263	30,193,682	△ 8,291,419

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,890,207
業務費用支出	3,016,158
人件費支出	1,292,796
物件費等支出	1,674,663
支払利息支出	46,876
その他の支出	1,822
移転費用支出	2,874,049
補助金等支出	2,184,104
社会保障給付支出	287,754
他会計への繰出支出	399,550
その他の支出	2,641
業務収入	6,234,332
税込等収入	4,094,475
国県等補助金収入	842,727
使用料及び手数料収入	522,298
その他の収入	774,832
臨時支出	142,250
災害復旧事業費支出	142,250
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>201,876</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,036,015
公共施設等整備費支出	1,394,249
基金積立金支出	569,931
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,835
その他の支出	-
投資活動収入	1,029,090
国県等補助金収入	167,577
基金取崩収入	785,456
貸付金元金回収収入	69,165
資産売却収入	6,891
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,006,925</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	689,272
地方債償還支出	685,438
その他の支出	3,834
財務活動収入	1,420,490
地方債発行収入	1,420,490
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>731,218</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 73,832</b>
前年度末資金残高	476,819
本年度末資金残高	402,987

前年度末歳計外現金残高	18,731
本年度歳計外現金増減額	△ 437
本年度末歳計外現金残高	18,295
本年度末現金預金残高	421,282

**統一的な基準による財務書類  
(新地方公会計制度)**

**全体財務書類**

**平成 28 年度決算**

**平成 30 年 3 月**

**鹿追町**

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,556,060	固定負債	10,138,655
有形固定資産	29,714,057	地方債等	8,996,804
事業用資産	13,608,869	長期未払金	-
土地	1,643,152	退職手当引当金	1,058,506
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	19,774,211	その他	83,346
建物減価償却累計額	△ 11,156,096	流動負債	1,029,940
工作物	3,609,083	1年内償還予定地方債等	881,266
工作物減価償却累計額	△ 1,635,164	未払金	34,024
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,663
航空機	-	預り金	21,152
航空機減価償却累計額	-	その他	3,834
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,168,595
建設仮勘定	9,547	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	15,537,918	固定資産等形成分	34,177,872
土地	255,967	余剰分(不足分)	△ 10,418,767
建物	1,326,546	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 870,719		
工作物	88,128,309		
工作物減価償却累計額	△ 73,302,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,091,956		
物品減価償却累計額	△ 2,524,686		
無形固定資産	630		
ソフトウェア	630		
その他	0		
投資その他の資産	3,841,373		
投資及び出資金	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,032		
長期貸付金	151,223		
基金	3,416,990		
減債基金	1,751,500		
その他	1,665,490		
その他	200,011		
徴収不能引当金	△ 1,206		
流動資産	1,371,640		
現金預金	724,492		
未収金	82,665		
短期貸付金	-		
基金	553,400		
財政調整基金	553,400		
減債基金	-		
棚卸資産	11,082		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	34,927,700	純資産合計	23,759,105
		負債及び純資産合計	34,927,700

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,190,888
業務費用	6,474,932
人件費	1,623,719
職員給与費	1,515,130
賞与等引当金繰入額	89,217
退職手当引当金繰入額	△ 85,674
その他	105,046
物件費等	4,716,690
物件費	1,956,454
維持補修費	10,109
減価償却費	2,649,730
その他	100,396
その他の業務費用	134,524
支払利息	96,356
徴収不能引当金繰入額	4,785
その他	33,382
移転費用	3,715,955
補助金等	3,371,989
社会保障給付	287,754
その他	13,065
経常収益	2,100,030
使用料及び手数料	1,218,604
その他	881,426
純経常行政コスト	△ 8,090,858
臨時損失	531,446
災害復旧事業費	232,976
資産除売却損	296,002
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,468
臨時利益	5,728
資産売却益	5,728
その他	-
純行政コスト	△ 8,616,576

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,700,861	35,421,967	△ 9,721,106	-
純行政コスト (△)	△ 8,616,576		△ 8,616,576	-
財源	6,315,101		6,315,101	-
税収等	4,628,418		4,628,418	-
国県等補助金	1,686,684		1,686,684	-
本年度差額	△ 2,301,474		△ 2,301,474	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,601,833	1,601,833	
有形固定資産等の増加		1,525,406	△ 1,525,406	
有形固定資産等の減少		△ 2,917,833	2,917,833	
貸付金・基金等の増加		651,566	△ 651,566	
貸付金・基金等の減少		△ 860,973	860,973	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	318,127	318,127		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	41,591	39,611	1,980	
本年度純資産変動額	△ 1,941,757	△ 1,244,095	△ 697,662	-
本年度末純資産残高	23,759,105	34,177,872	△ 10,418,767	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,387,140
業務費用支出	3,671,185
人件費支出	1,622,725
物件費等支出	1,926,104
支払利息支出	96,356
その他の支出	25,999
移転費用支出	3,715,955
補助金等支出	3,371,989
社会保障給付支出	287,754
その他の支出	13,065
業務収入	7,980,934
税収等収入	4,628,256
国県等補助金収入	1,526,859
使用料及び手数料収入	945,094
その他の収入	880,725
臨時支出	232,976
災害復旧事業費支出	232,976
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>360,818</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,173,115
公共施設等整備費支出	1,525,747
基金積立金支出	574,933
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,435
その他の支出	-
投資活動収入	1,031,581
国県等補助金収入	169,468
基金取崩収入	785,456
貸付金元金回収収入	69,765
資産売却収入	6,891
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,141,534</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	882,588
地方債等償還支出	878,754
その他の支出	3,834
財務活動収入	1,597,581
地方債等発行収入	1,557,970
その他の収入	39,611
<b>財務活動収支</b>	<b>714,993</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 65,723</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>745,916</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>680,193</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,736</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 437</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,299</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>724,492</b>

統一的な基準による財務書類  
(新地方公会計制度)

連結財務書類

平成 28 年度決算

平成 30 年 3 月

鹿追町

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,947,012	固定負債	10,151,138
有形固定資産	29,867,767	地方債等	8,996,804
事業用資産	13,731,695	長期未払金	-
土地	1,643,152	退職手当引当金	1,070,988
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	19,814,024	その他	83,346
建物減価償却累計額	△ 11,183,357	流動負債	1,041,438
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	881,266
工作物	3,714,018	未払金	34,024
工作物減価償却累計額	△ 1,635,974	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	756	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 756	賞与等引当金	98,654
船舶減損損失累計額	-	預り金	23,656
浮標等	-	その他	3,838
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	11,192,576
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	34,556,982
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 10,392,951
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,696		
インフラ資産	15,537,918		
土地	255,967		
建物	1,326,546		
建物減価償却累計額	△ 870,719		
建物減損損失累計額	-		
工作物	88,128,309		
工作物減価償却累計額	△ 73,302,185		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,122,883		
物品減価償却累計額	△ 2,524,729		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,012		
ソフトウェア	1,012		
その他	0		
投資その他の資産	4,078,234		
投資及び出資金	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
長期延滞債権	26,170		
長期貸付金	151,223		
基金	3,653,715		
減債基金	1,751,500		
その他	1,902,215		
その他	200,011		
徴収不能引当金	△ 1,209		
流動資産	1,409,594		
現金預金	762,251		
未収金	82,673		
短期貸付金	-		
基金	553,588		
財政調整基金	553,588		
減債基金	-		
棚卸資産	11,082		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	35,356,606	純資産合計	24,164,031
		負債及び純資産合計	35,356,606

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,922,573
業務費用	6,662,513
人件費	1,771,444
職員給与費	1,640,887
賞与等引当金繰入額	98,738
退職手当引当金繰入額	△ 73,901
その他	105,720
物件費等	4,738,641
物件費	1,975,495
維持補修費	11,522
減価償却費	2,650,915
その他	100,709
その他の業務費用	152,428
支払利息	96,356
徴収不能引当金繰入額	4,788
その他	51,284
移転費用	4,260,060
補助金等	3,915,770
社会保障給付	287,754
その他	13,389
経常収益	2,114,988
使用料及び手数料	1,219,005
その他	895,983
純経常行政コスト	△ 8,807,586
臨時損失	531,446
災害復旧事業費	232,976
資産除売却損	296,002
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,468
臨時利益	5,735
資産売却益	5,728
その他	6
純行政コスト	△ 9,333,297

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,968,700	35,656,989	△ 9,688,290	-
純行政コスト(△)	△ 9,333,297		△ 9,333,297	-
財源	7,029,451		7,029,451	-
税収等	4,972,593		4,972,593	-
国県等補助金	2,056,858		2,056,858	-
本年度差額	△ 2,303,846		△ 2,303,846	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,597,197	1,597,197	
有形固定資産等の増加		1,536,900	△ 1,536,900	
有形固定資産等の減少		△ 2,918,530	2,918,530	
貸付金・基金等の増加		686,978	△ 686,978	
貸付金・基金等の減少		△ 902,545	902,545	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	457,578	457,578		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	41,599	39,611	1,988	
本年度純資産変動額	△ 1,804,669	△ 1,100,007	△ 704,662	-
本年度末純資産残高	24,164,031	34,556,982	△ 10,392,951	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,106,089
業務費用支出	3,847,051
人件費支出	1,758,901
物件費等支出	1,947,893
支払利息支出	96,356
その他の支出	43,901
移転費用支出	4,259,038
補助金等支出	3,914,747
社会保障給付支出	287,754
その他の支出	13,389
業務収入	8,706,183
税込等収入	4,966,970
国県等補助金収入	1,895,459
使用料及び手数料収入	945,495
その他の収入	898,259
臨時支出	232,976
災害復旧事業費支出	232,976
その他の支出	-
臨時収入	6
業務活動収支	367,125
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,231,951
公共施設等整備費支出	1,537,241
基金積立金支出	610,205
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	84,505
その他の支出	-
投資活動収入	1,094,913
国県等補助金収入	169,468
基金取崩収入	815,371
貸付金元金回収収入	78,936
資産売却収入	6,891
その他の収入	24,247
投資活動収支	△ 1,137,038
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	882,588
地方債等償還支出	878,754
その他の支出	3,834
財務活動収入	1,597,581
地方債等発行収入	1,557,970
その他の収入	39,611
財務活動収支	714,993
本年度資金収支額	△ 54,919
前年度末資金残高	770,367
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	715,448
前年度末歳計外現金残高	47,257
本年度歳計外現金増減額	△ 454
本年度末歳計外現金残高	46,803
本年度末現金預金残高	762,251